

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年7月30日
【四半期会計期間】	第15期第1四半期（自平成30年4月1日至平成30年6月30日）
【会社名】	株式会社マネーパートナーズグループ
【英訳名】	MONEY PARTNERS GROUP CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 奥山 泰全
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木三丁目2番1号
【電話番号】	(03)4540-3900(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 中西 典彦
【最寄りの連絡場所】	東京都港区六本木三丁目2番1号
【電話番号】	(03)4540-3804
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 中西 典彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 第1四半期 連結累計期間	第15期 第1四半期 連結累計期間	第14期
会計期間	自平成29年4月1日 至平成29年6月30日	自平成30年4月1日 至平成30年6月30日	自平成29年4月1日 至平成30年3月31日
営業収益 (百万円)	1,407	1,534	6,029
経常利益 (百万円)	115	277	1,064
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	74	188	719
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	73	189	709
純資産額 (百万円)	12,452	13,026	13,013
総資産額 (百万円)	81,857	84,695	84,344
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	2.34	5.93	22.64
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	2.34	5.92	22.60
自己資本比率 (%)	15.2	15.4	15.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,340	2,989	1,939
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	69	126	434
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	183	1,482	894
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	11,768	10,583	9,202

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

3. 役員向け業績連動型株式報酬制度に係る信託が所有する当社株式は、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表において自己株式として計上しており、1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、緩やかな回復基調で推移しました。企業部門においては、輸出・生産とも持ち直しが続いており、企業収益も改善しています。一方、家計部門においても、雇用情勢は改善しており、個人消費も持ち直しております。先行きについては、雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな回復が続くことが期待されます。ただし、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響に留意する必要があります。

外国為替市場において、米ドル/円相場は、1ドル=106円台前半で取引が始まり、米中の通商問題や北朝鮮をとりまく地政学的リスクの後退や米国金利の上昇を背景にドル高円安基調で推移し、5月21日には当期における高値となる111円台半ばをつけました。その後、トランプ大統領が米朝首脳会談の中止を公表するなど地政学リスクが高まると円買ドル売の流れとなり、5月29日には108円台前半まで値を戻す局面もありましたが、その後は、米国通商政策や北朝鮮問題への思惑が交錯する中、109円台前半から110円台後半にかけての極めて狭いレンジでの推移となり、110円台半ばで期末を迎えました。

また、米ドル/円以外の主要な取扱い通貨である欧州・オセアニア通貨については、期首より概ね円に対して弱い動きでの推移となりました。また、各通貨全体としての変動率は、米ドル/円は大きく低下した一方、その他の通貨ペアではまちまちとなり、総じて前年同四半期を若干下回りました。

このような状況の中、当社グループは、主力サービスである外国為替証拠金取引について、取引高に応じたキャッシュバックキャンペーンや少額取引サービス「パートナーズFXnano」におけるスワップポイント拡大キャンペーン等、積極的なキャンペーンに取り組むことにより、顧客取引の拡大を図りました。また、幅広い顧客層の獲得のため、複数の外貨に対応し世界中のマスターカード加盟店で利用可能なプリペイドカードである「Manepa Card」（マネパカード）について、新たな提携先との契約締結を行った他、会員専用サイトの改修を行い利便性の向上を図りました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の外国為替取引高は3,097億通貨単位（前年同四半期比42.0%増）となりました。また、当第1四半期連結会計期間末の顧客口座数は318,698口座（前年同四半期末比17,141口座増）、顧客預り証拠金は63,050百万円（同1.5%増）、有価証券による預り資産額は8,002百万円（同17.1%増）となりました。

また、当第1四半期連結累計期間の営業収益は、前年同四半期と比べ外国為替取引高が大きく増加したことから、スプレッド縮小に伴う収益性の低下等があったものの1,534百万円（前年同四半期比9.0%増）となりました。利益については、外国為替取引高の増加に伴う変動費の増加があった一方、広告宣伝費の抑制的使用等により販売費・一般管理費が減少した結果、営業利益は274百万円（同157.1%増）、経常利益は277百万円（同140.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は188百万円（同153.2%増）となりました。

財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して350百万円増加し、84,695百万円となりました。これは流動資産が332百万円、固定資産が18百万円増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して337百万円増加し、71,669百万円となりました。これは流動負債が359百万円増加、固定負債が21百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して12百万円増加し、13,026百万円となりました。

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における主な流動資産の内訳は、預託金49,391百万円、現金・預金13,833百万円、トレーディング商品(資産)12,724百万円及び短期差入保証金4,200百万円であります。前連結会計年度末と比較して、現金・預金の増加1,381百万円、外国為替証拠金取引の証拠金として預託された財産の増加等に伴う顧客区分管理信託を中心とする預託金の増加577百万円等があった一方、短期差入保証金の減少1,151百万円、顧客を相手方とする未決済の外国為替証拠金取引に係る評価益の減少等に伴うトレーディング商品(資産)の減少1,027百万円等により332百万円増加しております。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における主な固定資産の内訳は、ソフトウェア仮勘定452百万円、投資有価証券409百万円、リース資産(有形固定資産)352百万円、ソフトウェア301百万円、リース資産(無形固定資産)179百万円、建物154百万円、長期前払費用147百万円及び長期差入保証金147百万円であります。前連結会計年度末と比較して、仮想通貨取引システムの開発や外国為替取引システム更新のための開発等によるソフトウェア仮勘定の計上等の増加要因があった一方、ソフトウェア等の減価償却、投資有価証券の分配等の減少要因により18百万円増加しております。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における主な流動負債の内訳は、受入保証金63,050百万円、預り金3,497百万円、未払費用2,179百万円、短期借入金1,000百万円及びトレーディング商品(負債)964百万円であります。前連結会計年度末と比較して、外国為替取引の証拠金として預託された受入保証金の増加1,292百万円、顧客を相手方とする未決済の外国為替証拠金取引に係る評価損の増加等に伴うトレーディング商品(負債)の増加315百万円及び未払費用の増加228百万円等があった一方、外国為替証拠金取引の期末相場変動に備えての借入の返済等による短期借入金の減少1,286百万円、未払法人税等の減少168百万円等により359百万円増加しております。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における主な固定負債の内訳は、リース債務411百万円であります。前連結会計年度末と比較して、リース債務の返済等により21百万円減少しております。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における主な純資産の内訳は、資本金2,022百万円、資本剰余金2,161百万円、利益剰余金9,761百万円及び自己株式920百万円であります。前連結会計年度末と比較して、親会社株主に帰属する四半期純利益による利益剰余金の増加188百万円、ストック・オプションの行使による資本金及び資本剰余金の増加2百万円等があった一方、剰余金の配当による利益剰余金の減少179百万円があったこと等により12百万円増加しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により2,989百万円増加、投資活動により126百万円減少、財務活動により1,482百万円減少いたしました。この結果、資金は前連結会計年度末に比べ1,381百万円の増加となり、当第1四半期連結会計期間末における資金の残高は10,583百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は2,989百万円（前年同四半期は1,340百万円の収入）となりました。これは、税金等調整前四半期純利益の計上277百万円、減価償却費の計上86百万円等の資金増加要因があったことに加え、外国為替取引関連の資産負債、資金移動業関連の資産負債がそれぞれ差引2,564百万円、66百万円の資金増加要因となった一方、法人税等の支払額231百万円等の資金減少要因があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は126百万円（前年同四半期は69百万円の支出）となりました。これは、投資事業組合からの分配による収入5百万円があった一方、仮想通貨取引システムの開発や外国為替取引システム更新のための開発等による無形固定資産の取得による支出120百万円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1,482百万円（前年同四半期は183百万円の支出）となりました。これは、ストック・オプションの行使に伴う株式の発行による収入2百万円があった一方、外国為替証拠金取引の期末相場変動に備えての借入の返済等により短期借入金が1,286百万円の純減となったことに加え、配当金の支払額167百万円及びリース債務の返済による支出30百万円があったことによるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

(7) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第1四半期連結累計期間において、経営成績に重要な影響を与える要因について重要な変更はありません。

なお、経営成績に重要な影響を与える主要な要因である外国為替市場の変動率の当第1四半期連結累計期間における状況は、「(1) 財政状態及び経営成績の状況 経営成績の状況」に記載のとおりであります。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	108,000,000
計	108,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年7月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	33,801,900	33,801,900	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	33,801,900	33,801,900	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成30年7月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年4月1日～ 平成30年6月30日(注)	7,000	33,801,900	1	2,022	1	2,098

(注)新株予約権の行使による増加であります。

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」につきましては、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,202,300	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 32,580,600	325,806	-
単元未満株式	普通株式 12,000	-	-
発行済株式総数	33,794,900	-	-
総株主の議決権	-	325,806	-

（注）1．「完全議決権株式（その他）」欄には、役員向け業績連動型株式報酬制度に係る信託が所有する当社株式796,800株（議決権の数7,968個）を含んでおります。

2．「単元未満株式」欄には、役員向け業績連動型株式報酬制度に係る信託が所有する当社株式24株を含んでおります。

【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
株式会社マネーパートナーズグループ	東京都港区六本木三丁目2番1号	1,202,300	-	1,202,300	3.56
計	-	1,202,300	-	1,202,300	3.56

（注）自己株式には、役員向け業績連動型株式報酬制度に係る信託が所有する当社株式796,824株を含んでおりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）並びに同規則第61条及び第82条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	12,452	13,833
預託金	48,814	49,391
顧客分別金信託	460	460
顧客区分管理信託	44,810	45,200
その他の預託金	3,543	3,730
トレーディング商品	13,752	12,724
デリバティブ取引	13,752	12,724
約定見返勘定	554	1,262
短期差入保証金	5,352	4,200
外国為替差入証拠金	5,352	4,200
前払金	8	0
前払費用	139	113
未収入金	121	124
未収収益	482	575
外国為替取引未収収益	473	563
その他の未収収益	8	12
その他の流動資産	320	104
貸倒引当金	2	3
流動資産計	81,994	82,326
固定資産		
有形固定資産	628	597
建物	165	154
器具備品	89	91
リース資産	373	352
無形固定資産	850	934
ソフトウェア	335	301
ソフトウェア仮勘定	324	452
商標権	0	0
リース資産	189	179
投資その他の資産	870	836
投資有価証券	414	409
長期差入保証金	150	147
長期前払費用	163	147
繰延税金資産	135	125
その他	6	6
固定資産計	2,350	2,368
資産合計	84,344	84,695

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	648	964
デリバティブ取引	648	964
約定見返勘定	66	-
預り金	3,424	3,497
顧客からの預り金	281	253
その他の預り金	3,142	3,243
受入保証金	61,758	63,050
外国為替受入証拠金	61,758	63,050
短期借入金	1,286	1,000
リース債務	121	121
未払金	210	230
未払費用	1,950	2,179
外国為替取引未払費用	1,741	1,972
その他の未払費用	208	206
未払法人税等	261	93
賞与引当金	37	8
その他の流動負債	74	56
流動負債計	70,841	71,200
固定負債		
リース債務	442	411
役員株式給付引当金	43	48
その他の固定負債	3	7
固定負債計	489	468
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	0	0
特別法上の準備金計	0	0
負債合計	71,331	71,669
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,020	2,022
資本剰余金	2,160	2,161
利益剰余金	9,752	9,761
自己株式	921	920
株主資本合計	13,012	13,024
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3	2
その他の包括利益累計額合計	3	2
新株予約権	3	3
純資産合計	13,013	13,026
負債・純資産合計	84,344	84,695

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
営業収益		
受入手数料	28	24
委託手数料	0	1
外国為替取引手数料	0	0
その他の受入手数料	28	22
トレーディング損益	1,270	1,403
外国為替取引損益	1,270	1,403
金融収益	12	18
その他の売上高	95	88
営業収益計	1,407	1,534
金融費用	45	45
売上原価	79	73
純営業収益	1,283	1,416
販売費・一般管理費		
取引関係費	388	368
人件費	1,241	1,238
不動産関係費	159	162
事務費	228	238
減価償却費	113	86
租税公課	22	22
貸倒引当金繰入額	-	0
その他	22	24
販売費・一般管理費計	1,176	1,141
営業利益	106	274
営業外収益		
受取配当金	2	1
賞与引当金戻入額	2	0
その他	3	0
営業外収益計	8	2
営業外費用	0	0
経常利益	115	277
特別利益		
金融商品取引責任準備金戻入	0	-
特別利益計	0	-
税金等調整前四半期純利益	115	277
法人税、住民税及び事業税	24	78
法人税等調整額	16	10
法人税等合計	40	88
四半期純利益	74	188
親会社株主に帰属する四半期純利益	74	188

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	74	188
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	0
その他の包括利益合計	0	0
四半期包括利益	73	189
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	73	189

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	115	277
減価償却費	113	86
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	0
賞与引当金の増減額(は減少)	42	29
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	2	5
金融商品取引責任準備金の増減額(は減少)	0	-
受取利息及び受取配当金	15	19
支払利息	45	45
株式交付費	0	0
為替差損益(は益)	0	-
預託金の増減額(は増加)	2,813	577
トレーディング商品(資産)の増減額(は増加)	1,184	1,027
約定見返勘定(資産)の増減額(は増加)	232	708
短期差入保証金の増減額(は増加)	362	1,151
前払金の増減額(は増加)	0	7
前払費用の増減額(は増加)	63	10
未収入金の増減額(は増加)	119	3
未収収益の増減額(は増加)	41	93
その他の流動資産の増減額(は増加)	179	216
その他の固定資産の増減額(は増加)	20	20
トレーディング商品(負債)の増減額(は減少)	131	315
約定見返勘定(負債)の増減額(は減少)	77	66
預り金の増減額(は減少)	299	72
受入保証金の増減額(は減少)	1,765	1,292
未払金の増減額(は減少)	6	1
未払費用の増減額(は減少)	105	228
その他の流動負債の増減額(は減少)	6	18
その他	26	11
小計	1,447	3,230
利息及び配当金の受取額	14	19
利息の支払額	28	28
法人税等の支払額	93	231
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,340	2,989

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	17	6
無形固定資産の取得による支出	63	120
投資有価証券の償還による収入	5	-
投資事業組合からの分配による収入	15	5
長期前払費用の取得による支出	10	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	69	126
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	1,286
リース債務の返済による支出	65	30
株式の発行による収入	2	2
配当金の支払額	120	167
財務活動によるキャッシュ・フロー	183	1,482
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,086	1,381
現金及び現金同等物の期首残高	10,681	9,202
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,768	10,583

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

1. 役員向け業績連動型株式報酬制度

当社は、当社の取締役（監査等委員である取締役、社外取締役及び国外居住者を除く。以下、同じ。）及び子会社の取締役（社外取締役及び国外居住者を除く。以下、同じ。）を対象（当社と子会社を併せて「対象会社」、当社の取締役及び子会社の取締役を併せて「対象取締役」という。）に、業績及び役位に応じて当社株式の交付を行う業績連動型の株式報酬制度（以下「本制度」という。）を導入しております。

本制度に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）に準じております。

(1) 取引の概要

本制度は、対象会社が拠出する対象取締役の報酬額を原資として当社株式が信託を通じて取得され、対象取締役に当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭（以下「当社株式等」という。）の交付及び給付（以下「交付等」という。）が行われる株式報酬制度であります。本制度は、平成29年3月31日で終了する事業年度から平成33年3月31日で終了する事業年度までの5事業年度を対象としており、各事業年度の親会社株主に帰属する当期純利益の額及び役位に応じて、役員報酬として当社株式等の交付等を行います。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額により、連結貸借対照表の純資産の部に自己株式として計上しております。当該株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度404百万円、796,824株、当第1四半期連結会計期間403百万円、794,863株であります。

2. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. コミットメントライン契約等

連結子会社である株式会社マナーパートナーズは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行とコミットメントライン契約を締結するほか、取引銀行等と当座貸越契約及び極度借入契約を締結しております。当該契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成30年6月30日)
コミットメントライン契約等による 借入極度額の総額	2,500百万円	2,500百万円
借入実行残高	1,500	1,000
差引額	1,000	1,500

(四半期連結損益計算書関係)

1 人件費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
賞与引当金繰入額	4百万円	8百万円
役員株式給付引当金繰入額	2	5

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
現金・預金勘定	15,018百万円	13,833百万円
担保提供預金	3,250	3,250
現金及び現金同等物	11,768	10,583

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月18日 定時株主総会	普通株式	130	4.00	平成29年3月31日	平成29年6月19日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、この配当の基準日である平成29年3月31日現在で役員向け業績連動型株式報酬制度に係る信託が所有する当社株式(自己株式)800,000株に対する配当金3百万円を含んでおります。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月17日 定時株主総会	普通株式	179	5.50	平成30年3月31日	平成30年6月18日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、この配当の基準日である平成30年3月31日現在で役員向け業績連動型株式報酬制度に係る信託が所有する当社株式(自己株式)796,824株に対する配当金4百万円を含んでおります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、インターネットを介して個人顧客もしくは金融商品取引業者等に対して外国為替証拠金取引をはじめとする投資・金融サービスを提供する「投資・金融サービス業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券は、企業集団の事業の運営において重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

対象物の種類が通貨であるデリバティブ取引が、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

前連結会計年度(平成30年3月31日)

通貨関連

取引の種類	契約額等(百万円)		時価等(百万円)		評価損益 (百万円)
		うち1年超	時価ベースの想定 元本(注2)	評価額	
外国為替証拠金取引					
売建	298,989	-	287,789	11,199	11,199
買建	285,916	-	287,790	1,873	1,873
合計	-	-	-	13,073	13,073

- (注) 1. 時価の算定方法 連結会計年度末の直物為替相場により算定しております。
2. 時価ベースの想定元本は、外貨建の契約額に連結会計年度末の直物為替相場を乗じた金額であります。
3. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。

当第1四半期連結会計期間(平成30年6月30日)

通貨関連

取引の種類	契約額等(百万円)		時価等(百万円)		評価損益 (百万円)
		うち1年超	時価ベースの想定 元本(注2)	評価額	
外国為替証拠金取引					
売建	215,056	-	205,849	9,207	9,207
買建	203,511	-	205,849	2,338	2,338
合計	-	-	-	11,545	11,545

- (注) 1. 時価の算定方法 当第1四半期連結会計期間末の直物為替相場により算定しております。
2. 時価ベースの想定元本は、外貨建の契約額に当第1四半期連結会計期間末の直物為替相場を乗じた金額であります。
3. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	2.34円	5.93円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	74	188
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	74	188
普通株式の期中平均株式数(株)	31,775,753	31,798,862
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	2.34円	5.92円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	77,955	55,005
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったもの の概要	-	-

(注) 役員向け業績連動型株式報酬制度に係る信託が所有する当社株式は、四半期連結財務諸表において自己株式として計上しており、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、控除した当該株式の期中平均株式数は前第1四半期連結累計期間800,000株、当第1四半期連結累計期間796,759株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年7月27日

株式会社マネーパートナーズグループ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平木 達也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高山 朋也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社マネーパートナーズグループの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マネーパートナーズグループ及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。